令和8年度　第2回　物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画（推奨メニュー）

No.	交付対象事業の名称	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期
1	防犯カメラ設置事業補助金（R8補正）	①目的・効果 物価高騰のあおりを受けた凶悪な犯罪が増加し防犯への意識が高まっている中、 カメラ設置費用も高騰しているため、その費用を補助することで、市民の負担を軽減する。 ②経費内容 自治会が設置する防犯カメラの購入及び設置費用に対する補助金 （費用の3分の2、最大200,000円まで補助） ③積算根拠 1台200,000円×60件＝12,000,000円 ④事業の対象 市内の自治会、町会その他これらに準ずる団体	R8.6	R9.3
2	認可保育所・認定こども園給食費 高騰支援事業（R8補正）	①目的・効果 食材費等の物価高騰の影響を受ける民間保育施設に対し、食材費価格高騰分の 公費支援を実施することにより、安定的な給食を実施し、保護者負担の増加を防ぐ。 ②経費内容 給食食材費高騰分を含めた民間保育施設運営補助金 ③積算根拠 民間保育施設運営補助金　7,297,176円 （令和7年4～11月実績額、教職員の高騰分は除く） ④事業の対象 民間保育施設に在籍する園児の保護者	R8.4	R9.3
3	多子世帯における0～2歳児保育料 無償化（R8補正）	①目的・効果 物価高騰の影響を受ける多子世帯の負担軽減を図るため、公立・民間認可保育施設 ・認定こども園にかかる0～2歳児の保育料について、多子軽減の所得制限等に関わらず、 第2子以降を無償化する。 ②経費内容 歳出：55,062千円　歳入：42,235千円 ③積算根拠 ＜歳出＞保育料収入減分の委託料増分・・55,062千円 ・管内民間こども園　55,061,970円 ＜歳入＞保育料収入減分・・42,235千円 ・管内公立保育所　12,189,520円 ・管内公立こども園　12,584,450円 ・管内民間保育所　17,435,910円 ・管外民間保育所　25,340円 事業費計97,297千円の内24,956千円を交付金充当 ④事業の対象 公立・民間認可保育施設・認定こども園に在籍する多子世帯の園児の保護者	R8.4	R9.3